

平成27年度2月補正予算の概要

一 総 括

(一般会計)

(単位：千円、%)

区 分	既定予算額	2月補正 予算額	2月現計 予算額 (A)	平成26年度 2月現計予算額 (B)	(A)/(B)
総 額	464,524,738	13,532,992	478,057,730	472,193,226	101.2
				雪害対策を除く 461,049,800	103.7

二 国補正予算関係事業

○ ④地方創生加速化交付金事業費 891,023千円

地方創生加速化交付金を活用して、本県の特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生するための事業を行う。

I やまなし総活躍人材育成推進事業費 322,841

- 1 ジュニア向け未来の魅力発信事業費 20,000
小学生の郷土愛を育むため、各界で活躍する本県ゆかりの著名人等が山梨の魅力伝える講演会を開催する。
- 2 産学官連携雇用拡大推進円卓会議開催費 307
産学官が連携し、県内学生の県内就職に向けた情報共有と課題解決を図るための会議を開催する。
- 3 産学官連携ICT人材育成事業費 1,205
県内学生の県内ICT関連企業への就職を促進するため、産学官が連携した取り組みを行う。
事業内容 セミナーの開催 インターンシップの実施等
- 4 ライフデザイン研修講師派遣事業費 1,316
結婚への意識の醸成やワークライフバランスの推進を図るため、大学、企業等へ講師を派遣する。
- 5 やまなし企業子宝率調査事業費 585
子育て支援やワークライフバランスへの意識の向上を図るため、子宝率(企業の合計特殊出生率)を調査し、優良企業の取り組み等を周知する。

- 6 女性の活躍支援事業費 2,748
女性が働きやすい職場環境づくりを推進するための取り組みを行う。
事業内容 講演会、意見交換会の開催 女性弁護士等による無料相談
- 7 産学官連携燃料電池イノベーション創出事業費 40,000
燃料電池関連産業の集積・育成を促進するため、国立大学法人山梨大学と連携し、
設計技術者養成講座の開催、技術開発の支援等を行う。
- 8 やまなし起業サポート事業費 4,700
県内における起業を促進するための取り組みを行う。
事業内容 起業希望者のビジネスプラン作成支援 フォーラムの開催
女性を対象とした起業経験者との交流会等
- 9 中小企業・小規模企業女性活躍推進事業費 2,804
女性の活躍推進に向けた企業の意識改革を図るため、企業への個別訪問や従業員への
研修会の開催等を行う。
- 10 おもてなし学習「マンガで知るやまなし」作成事業費 29,484
子どもたちの郷土愛やおもてなしの心を育むため、本県の歴史、文化、自然、観光
等の情報を掲載した小学生向けマンガを作成、配布する。
- 11 地域活性化アグリビジネス推進事業費 3,011
農村地域の活性化を図るため、農業者等による地域資源を活用した取り組みを支援
する。
事業内容 シンポジウムの開催 アドバイザーの派遣
新商品の販売促進の支援等
- 12 やまなし就農促進PR事業費 25,408
農業・農村の維持発展のため、多様な担い手の確保に向けた取り組みを行う。
事業内容 新聞、専門誌への就農PR広告掲載
企業参入支援制度紹介DVDの作成等
- 13 未来を支える建設業就業促進事業費 11,527
防災・減災対策やインフラの老朽化対策の中心となる建設業を担う人材を確保・育
成するための取り組みを行う。
事業内容 インターンシップの実施 U・Iターン就職相談会の開催等
- 14 県立高校教育設備整備事業費 57,255
教育環境の充実を図るため、都留興譲館高等学校に産業教育設備を整備する。
事業内容 内燃機械性能総合試験装置 波形観測装置等
- 15 工業系高校生実践的技術力向上事業費 4,295
ものづくりを支える専門的職業人を育成するため、地域産業界と工業系高校が連携
し、生徒の企業実習や企業技術者による実践的授業を行う。
- 16 実践的技術者育成機械設備導入事業費 118,196
地域産業界が必要とする技術者を育成するため、技能検定に対応したフライス盤を
工業系高校に導入し、資格取得を推進する。

II やまなし共生・連携人口拡大推進事業費

235,187

- 1 やまなし暮らし支援センター体制強化事業費 20,303
定住人口の確保を図るため、やまなし暮らし支援センターの利用促進に向けた取り組みを行う。
事業内容 オールやまなし移住セミナー・相談会の開催
首都圏でのPR等
- 2 やまなしリンクージ魅力発信事業費 7,908
県外在住者の本県に対する愛着・帰属意識を高めるため、本県の魅力を発信するとともに、県有施設の利用料金の割引等のサービス提供が受けられるパスポートの発行等を行う。
- 3 「生涯活躍のまち・やまなし」調査研究事業費 5,428
市町村等で構成される協議会を設置し、日本版CCC(都会の高齢者が地方に移り住み、継続的なケアで自立した社会生活を送ることができる地域共同体)について調査研究等を行う。
- 4 リニア見学センター外国人観光客受入体制整備事業費 28,944
外国人観光客の受入体制を整備するため、リニア見学センターの展示物の多言語化等を行う。
- 5 ユネスコエコパーク登録推進事業費 16,200
秩父多摩甲斐国立公園を中心とした地域の優れた自然環境の保全と持続可能な利活用を図るため、ユネスコエコパーク登録に向けた取り組みを推進する。
事業内容 自然環境調査等
- 6 やまなし企業魅力発信親子セミナー事業費 1,271
県内就職を促進するため、学生や保護者を対象とした就職支援セミナーを開催し、県内企業の魅力を発信する。
- 7 やまなしde就活女子応援事業費 1,431
女子学生と県内企業で活躍する女性との意見交換会の開催とその広報を通じ、県内就職を促進する。
- 8 富士の国やまなし観光PR強化事業費 20,000
本県のイメージアップを図るとともに、国内外からの更なる誘客を促進するため、ハローキティを活用したPRを行う。
- 9 峡東地域ワインリゾート構想推進事業費 2,720
滞在型観光を促進するため、ワインを中心に、果実や農業景観、温泉など峡東地域の観光資源を活用した観光振興の取り組みに対し助成する。
補助先 峡東地域ワインリゾート推進協議会
事業内容 ホームページ、周遊観光ガイドマップの作成 ガイドの養成

- 10 人に優しい観光地づくり推進事業費 560
 年齢や障害にかかわらず、誰もが快適に本県の観光を楽しむことができるよう、障害者等の旅行をサポートできる人材を育成する。
 事業内容 人に優しい観光講座の開催
- 11 観光客入込ルート拡大推進事業費 35,000
 中京圏以西や北関東からの旅行者の増加を図るため、プロモーション活動を行う。
- 12 文化・スポーツツーリズム推進事業費 20,000
 本県の歴史・文化やスポーツを活用した観光振興を図るため、神社仏閣・文化財やアウトドアスポーツ等を紹介するホームページを作成する。
- 13 案内表示板等多言語化支援事業費 53,000
 外国人観光客の受入環境を整備するため、民間事業者が行う案内パンフレット等の多言語化を支援する。
 補助率 1/2
 補助額 1件当たり200,000円上限
- 14 やまなしふるさと農園活動支援事業費 10,000
 都市農村交流を促進するため、農地を活用した企業の社会貢献活動や社員研修を受け入れる取り組みに対し助成する。
 事業内容 農機具、簡易トイレの整備 PRパンフレットの作成等
 補助額 1件当たり1,000,000円上限
- 15 自転車を活用した観光誘客推進事業費 5,300
 富士北麓地域における自転車を活用した周遊観光の振興を図るため、乗り捨てレンタサイクルシステムの構築に向けた社会実験を行う。
 実施期間 7月1日～10月31日(予定)
- 16 事前合宿等誘致事業費 7,122
 東京オリンピック・パラリンピック大会開催を好機に事前合宿等の誘致を推進する。
 事業内容 ホームページ、PR用パンフレットの作成等
- Ⅲ やまなし発 J A P A N ブランド育成推進事業費 202,307
- 1 やまなし「水」ブランド戦略推進事業費 20,851
 本県の良質な水を守り育てるとともに、ブランド力の向上を図るための取り組みを行う。
 事業内容 育水推進大会の開催 キャンペーンの実施 ブックレットの作成等
- 2 山梨ワイン海外プロモーション支援事業費補助金 22,000
 県産ワインのブランド確立を図るため、英国ロンドン等でのプロモーション活動に対し助成する。
 補助先 県ワイン酒造協同組合・甲府商工会議所・甲州市商工会連携体

- 3 山梨ワイン産地ブランド力強化事業費 16,170
 県産ワインのブランド確立を図るため、ワイン生産者が主体となって首都圏で行うプロモーション活動への支援、雑誌への広告掲載を行う。
- 4 県産酒海外展開推進事業費 6,395
 県産ワイン、日本酒の販路開拓及びブランド形成を図るため、香港で開催される商談会に出展する。
- 5 やまなしジュエリーPR事業費 10,595
 県産ジュエリーのブランド確立を図るため、多言語化に対応したPR映像を作成する。
- 6 やまなしテキスタイルブランディング事業費 13,128
 世界的な流行を生み出すことのできるフランスの企業と協働し、県産織物産地のブランド化を推進する。
- 7 名水が育む山梨の日本酒PR事業費補助金 1,600
 名水が育む日本酒を通じ、本県の水のブランド力の向上を図るため、県酒造組合が行うイベント等に対し助成する。
 補助率 2/3
- 8 広域産業連携促進事業費 17,276
 県内企業の販路拡大を支援するため、広域産業連携コーディネーターの設置、県内企業紹介冊子の作成等を行う。
- 9 「食」のやまなし情報発信事業費 24,000
 滞在型観光を促進するため、峡北地域において、ホテル・旅館と連携して、県産食材を活用した「食」をテーマに情報発信を行い、本県のブランドイメージを高める。
 事業内容 ホームページの作成 雑誌への広告掲載
 ホテル等での観光情報発信
- 10 県産品中国市場消費拡大促進事業費 5,000
 県産品の消費拡大と本県への誘客を促進するため、中国国内のテレビショッピングチャンネルにおいて県産品や観光情報等のPRを行う。
- 11 英語版「マンガで知るやまなし」作成事業費 5,180
 海外に向けて本県の魅力を発信するため、英語版「マンガで知るやまなし」を作成、配布する。
- 12 醸造用ぶどう産地拡大促進事業費 11,671
 醸造用ぶどうの増産と安定供給を図るため、醸造用甲州ぶどうの栽培実態の調査や醸造用ぶどうの新たな産地を形成するための気象観測調査を行う。

- 13 地域おこし型6次産業化チャレンジ支援事業費 2,000
農村地域の雇用の確保と所得の向上を図るため、農業者が行う加工品開発の取り組みに対し助成する。
補助額 1件当たり200,000円上限
- 14 農産物・加工品魅力発信事業費 7,037
県産農産物や加工品の販路拡大を図るため、県の認証制度による高品質な農産物等の総合カタログを作成する。
- 15 ジビエ有効活用推進事業費 5,565
捕獲したニホンジカを有効活用するため、シカ肉のブランド形成に向けた検討を行う。
事業内容 需給調査 認証制度導入の検討等
- 16 やまなし花きブランド力向上事業費 6,509
県産花きのブランド力向上を図るため、販売促進に向けた取り組みを行う。
事業内容 ニーズ調査 花の名所ガイドブックの作成
販売促進用資材購入の支援等
- 17 陸上養殖チャレンジ事業費 22,330
新たな県産魚の産地化、ブランド化を推進するため、陸上養殖の導入に向けた取り組みを行う。
事業内容 協議会の開催 トラフグ養殖施設整備への支援
- 18 全国発酵食品サミット開催事業費 5,000
県産農産物や加工品の販売を促進するため、全国発酵食品サミット、全国発酵食品・やまなし物産展を開催する。
開催期間 11月12日～13日
- IV 広域連携事業費 49,582
- 1 中央日本4県合同移住シンポジウム等開催費 5,300
首都圏からの移住等の促進を図るため、新潟県、長野県、静岡県と連携したイベントを開催する。
- 2 地方発「小さな世界企業」魅力発信事業費 28,000
U・Iターン就職を促進するため、本県で働く魅力を全国に情報発信する。
事業内容 短編ドラマの制作 他県と連携したトークイベントの開催等
- 3 富士山公衆無線LAN環境整備事業費 10,282
外国人登山者等の通信手段を確保するため、静岡県と連携して、富士山の山小屋等に公衆無線LANを整備する。
- 4 広域連携ウェルネスツーリズム推進事業費 6,000
海外からの誘客を促進するため、神奈川県と連携して、食や自然環境等を生かしたウェルネスツーリズムを海外の旅行会社等に紹介するツアーを実施する。

V その他

81,106

- 1 地域経済分析システム(RESAS)普及促進事業費 33,210
 地域経済に関わる様々なビッグデータの活用が可能となる地域経済分析システムの普及促進に向けた取り組みを行う。
 事業内容 啓発用映像の作成 市町村向け研修会の開催等
- 2 プロフェッショナル人材戦略拠点設置事業費 47,896
 県内中小企業の経営革新に向けた取り組みを促進し、新たな事業展開に必要な人材の県外からの採用を支援する。
 事業内容 プロフェッショナル人材戦略マネージャーの設置等

○ ㊦自治体情報セキュリティクラウド構築事業費 304,271 千円

高度な情報セキュリティ対策を講じるため、県及び県内市町村のインターネット接続ポイントの集約化等を図る自治体情報セキュリティクラウドを構築する。

○ 地域医療介護総合確保基金積立金(介護) 1,678,000 千円

効率的かつ質の高い医療提供体制と地域の包括的な介護支援・サービス提供体制を構築するための事業が機動的かつ円滑に実施できるよう、必要な財源を基金に確保する。
 (財源：医療介護提供体制改革推進交付金)

○ 安心子ども基金積立金 115,000 千円

子どもを安心して育てることができるよう、保育サービスの充実を行う事業を実施するため、必要な財源を基金に確保する。
 (財源：子育て支援対策臨時特例交付金)

○ ㊦児童養護施設等学習環境改善事業費補助金 2,240 千円

児童養護施設等に入所中の子どもの就職や大学等進学に向けた学習環境を整えるため、児童養護施設等が行うパソコン設置に対し助成する。

(財源：児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金)

補助基本額	16歳以上の子どもが5人以下の施設	140,000円
補助基本額	16歳以上の子どもが6人以上の施設	280,000円
補助率	10/10	

○ ㊦ 農畜産物輸出拡大施設整備事業費補助金

30,355 千円

果樹産地の生産基盤を維持するとともに、持続的な発展を図るため、輸出の拡大に必要な共同施設の整備に対し助成する。

(財源：農畜産物輸出拡大施設整備事業交付金)

補 助 先 山梨市
 実 施 主 体 農協
 事 業 内 容 共選所の改修 選果機の整備等
 補 助 率 国 1/2 事業主体 1/2

○ TPP 関連対策公共事業費

2,008,047 千円

水田の畑地化、畑地・樹園地の高機能化を図るための事業を行う。

事業名	補正額
土地改良費	2,008,047

○ 防災・減災対策公共事業費

7,634,345 千円

災害対応の強化を図るための事業を行う。

事業名	補正額
造林事業費	252,982
治山事業費	378,840
農地防災事業費	152,608
道路橋りょう事業費	5,721,785
河川事業費	78,000
砂防事業費	723,000
街路整備費	75,015
都市公園建設費	31,000
国直轄事業費負担金	221,115
計	7,634,345

三 その他主要事業

- ④統合宛名システム整備費 5,586 千円

社会保障・税番号制度の導入に向けたシステム整備を行う。

既定予算額	58,713
補正予算額	5,586
計	64,299

- 公共施設整備等事業基金積立金 6,422,254 千円

公共施設の整備その他県民福祉の向上に資する長期的な計画に基づく事業を円滑に推進するため、必要な財源を基金に確保する。

- ④国民健康保険財政安定化基金積立金 143,200 千円

国民健康保険法の改正により、県が財政運営の責任主体となる平成 30 年度に向けて、国民健康保険の安定化を図るための基金を設置する。

(財源：国民健康保険財政安定化基金補助金)

- ④重度心身障害者医療費助成システム改修費補助金 15,000 千円

重度心身障害児の医療費窓口無料化に伴い必要となる市町村の医療費助成システムの改修に対し助成する。

補助率 県 1/2 市町村 1/2

- 緊急雇用創出事業臨時特例交付金返還金 95,445 千円

会計検査院による会計実地検査において明らかになった目的外使用に係る国庫補助金について、国に返還を行う。

- ④富士北麓公園陸上競技場改修事業費 53,936 千円

東京オリンピック・パラリンピック大会事前合宿等の誘致に向け、ラグビー及び陸上の競技団体が定める施設基準に合致するよう、富士北麓公園陸上競技場を改修する。

整備内容	屋内練習走路	フリーウエイトトレーニング室	夜間照明
事業内容	実施設計		

〔公共事業費・県単独公共事業費〕

(単位：千円)

区 分	既定予算額	2月補正予算額	計
公 共 事 業 費	51,508,404	8,133,669	59,642,073
県単独公共事業費	11,858,586	16,095	11,874,681
一般公共 計	63,366,990	8,149,764	71,516,754
災 害 復 旧 費	2,421,215	△1,105,570	1,315,645
合 計	65,788,205	7,044,194	72,832,399